



令和4年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

令和4年2月9日

東・名

上場会社名 フクビ化学工業株式会社

上場取引所

コード番号 7871

URL <https://www.fukuvi.co.jp/>

代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)八木 誠一郎

問合せ先責任者 (役職名)取締役経営戦略本部管掌 (氏名)豊嶋 雅子 (TEL) (0776) 38-8071

四半期報告書提出予定日 令和4年2月10日 配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 令和4年3月期第3四半期の連結業績(令和3年4月1日~令和3年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年3月期第3四半期	27,375	3.1	972	78.4	1,219	26.2	825	27.7
3年3月期第3四半期	26,555	△15.0	545	△42.4	966	△18.2	646	△18.8

(注) 包括利益 4年3月期第3四半期 892百万円(△4.4%) 3年3月期第3四半期 933百万円(20.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
4年3月期第3四半期	40.40	—
3年3月期第3四半期	31.72	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
4年3月期第3四半期	48,204	32,778	66.7
3年3月期	47,518	32,284	66.7

(参考) 自己資本 4年3月期第3四半期 32,139百万円 3年3月期 31,691百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
3年3月期		5.00	—	12.50	17.50
4年3月期		7.50	—		
4年3月期(予想)				10.00	17.50

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 4年3月期の連結業績予想(令和3年4月1日~令和4年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,000	12.2	1,200	45.1	1,400	1.0	950	3.8	46.62

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 社(社名) 、除外 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

4年3月期3Q	20,688,425株	3年3月期	20,688,425株
4年3月期3Q	258,060株	3年3月期	310,969株
4年3月期3Q	20,412,708株	3年3月期3Q	20,359,801株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、国内の新型コロナウイルス感染症の新規感染者数が低位に推移し、徐々に回復が進む状況となりました。緊急事態宣言等が9月末に解除されて以来行動制限の緩和も進み、業種ごとにバラツキはあるものの、社会活動は正常化に向かう動きとなりました。ただし、期の後半に発生した新たな変異株により世界的に感染が再拡大しており、日本国内においても予断を許さない状況となっています。今後は、ワクチン三回目接種の進行や十分な感染対策などを行うことで、景気持ち直しの動きが継続されることが期待されますが、感染拡大の状況によっては、再度の自粛要請などによる経済活動への影響が懸念され、当面注視が必要と思われれます。

住宅業界におきましては、令和3年4月～12月の新設住宅着工は、戸数665千戸（前年同期比7.1%増）、床面積54,958千㎡（同8.6%増）となりました。コロナ禍からの回復に加え、住宅取得支援策が増加の一因となっています。

このような環境のもと、当社グループでは、SDGsやDXへの取り組みを更に推進するとともに、熱可塑性炭素繊維複合材（CFRTP）等の研究開発を通じまして、社会的な価値の創造に繋げて参りたいと考えております。

建築資材事業では、重点品目を定めて拡販活動を展開し、樹脂開口枠や断熱材などが概ね順調に推移しました。非住宅分野の市場が弱含む中であって、物流倉庫等の建築需要を取り込むことで、関連資材が大きく伸長しております。また、原材料の高騰が続くなか、一層の経費削減や業務効率化を進めるとともに、一部で価格改定を実施しております。

産業資材事業では、水回りや内装関連分野の相手先ブランド製品が伸長する一方、バス関係部材がインバウンド需要低迷の影響を大きく受け、低調に推移しました。また、精密化工分野では、半導体不足やコロナ感染拡大の影響による部品調達遅延の影響で、主力である低反射コーティング製品の受注が、車載・非車載を問わず伸び悩みました。

海外市場においては、米国で伸長している物流倉庫用部材の自社ブランド品が引き続き好調を維持しているほか、タイとベトナムでは、コロナ禍のもと万全の対策を実施し生産体制の維持・強化に努めております。

以上により、当第3四半期連結累計期間の売上高は27,375百万円と、前年同期に比べ3.1%の増収となりました。利益面につきましては、営業利益972百万円（前年同期比78.4%増）、経常利益1,219百万円（同26.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益825百万円（同27.7%増）となりました。

事業別の売上状況は、以下のとおりであります。

(金額単位：百万円)

	分類	前第3四半期累計期間		当第3四半期累計期間		増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減比
建築資材	外装建材	3,550	13.4	3,758	13.7	208	5.8
	内装建材	8,670	32.7	9,039	33.0	369	4.3
	床関連材	5,551	20.9	5,493	20.1	△57	△1.0
	システム建材	2,572	9.7	2,709	9.9	136	5.3
	計	20,343	76.6	20,999	76.7	656	3.2
産業資材		6,212	23.4	6,376	23.3	165	2.7
合計		26,555	100.0	27,375	100.0	820	3.1

〔建築資材事業〕

主力の建築資材事業の売上は、20,999百万円（前年同期比3.2%増）で、売上高全体の76.7%を占めました。注力分野のターゲットの明確化と自社生産品への注力活動により、堅調に推移しました。

うち外装建材は、3,758百万円（同5.8%増）でした。外装装飾部材、換気部材が伸び悩みましたが、樹脂製瓦葺、防水部材が好調に推移しました。

内装建材は、9,039百万円（同4.3%増）でした。見切部材が低調に推移しましたが、樹脂開口枠、断熱材は堅調に推移しました。

床関連材は、5,493百万円（同1.0%減）でした。樹脂系床仕上材・乾式遮音二重床システム部材が伸び悩みましたが、OAフロア材・床支持具は順調な伸びを示しました。

システム建材は、2,709百万円（同5.3%増）でした。請負工事付きの木粉入り樹脂建材が東京オリンピック需要の反動減を受け落ち込みましたが、防蟻関連材は好調に推移しました。

〔産業資材事業〕

産業資材事業の売上は、6,376百万円（同2.7%増）で、売上高全体の23.3%を占めました。機器部材、住宅設備向け部材は堅調に推移しましたが、車輛部材、精密化工品が伸び悩みました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ686百万円（前期末比1.4%）増加し、48,204百万円となりました。主な増減要因としましては、流動資産では、現金及び預金が1,695百万円減少した一方で、受取手形、売掛金及び契約資産が1,349百万円増加、また電子記録債権が860百万円増加したこと等により、917百万円（同2.9%）の増加となりました。固定資産では、投資その他の資産が88百万円増加した一方で、有形固定資産が323百万円減少する等、231百万円（同1.5%）の減少となりました。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ192百万円（前期末比1.3%）増加し、15,426百万円となりました。主な増減要因としましては、流動負債では、収益認識会計基準を当期から適用したことにより、有償支給取引に係る負債が512百万円増加した一方で、未払法人税等が264百万円減少、また賞与引当金が204百万円減少したこと等により、100百万円（同0.7%）の増加となりました。固定負債では、リース債務が45百万円減少した一方で、繰延税金負債が134百万円増加する等、93百万円（同6.0%）の増加となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ494百万円(前期末比1.5%)増加し、32,778百万円となりました。退職給付に係る調整累計額が59百万円減少した一方で、利益剰余金が410百万円増加したことや、為替換算調整勘定が61百万円増加したこと等によるものです。この結果、株主資本合計は30,556百万円、自己資本は32,139百万円となり、自己資本比率は66.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の経営環境につきましては依然として不透明な状況が続くものと予想されますが、現時点において令和3年5月12日公表の通期連結業績予想に変更はありません。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。今後の経営環境を踏まえ、業績見込みについて見直しが必要と判断した場合には速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和3年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,524	9,829
受取手形及び売掛金	11,311	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	12,660
電子記録債権	2,764	3,624
有価証券	10	-
商品及び製品	3,234	3,128
仕掛品	633	711
原材料及び貯蔵品	1,126	1,492
未収入金	1,042	1,070
その他	100	147
貸倒引当金	△0	-
流動資産合計	31,745	32,662
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,147	3,981
機械装置及び運搬具（純額）	2,255	2,147
工具、器具及び備品（純額）	187	202
土地	1,894	1,897
リース資産（純額）	472	420
建設仮勘定	78	65
有形固定資産合計	9,034	8,711
無形固定資産		
その他	199	203
投資その他の資産		
投資有価証券	3,498	3,512
長期前払費用	173	241
退職給付に係る資産	2,583	2,604
繰延税金資産	38	31
その他	249	241
投資その他の資産合計	6,540	6,628
固定資産合計	15,773	15,542
資産合計	47,518	48,204

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和3年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,475	10,510
短期借入金	255	212
未払金	168	155
未払法人税等	342	78
未払費用	1,126	1,255
有償支給取引に係る負債	-	512
賞与引当金	467	263
その他	862	808
流動負債合計	13,694	13,793
固定負債		
リース債務	442	397
長期未払金	298	298
繰延税金負債	749	883
退職給付に係る負債	50	54
その他	-	0
固定負債合計	1,540	1,632
負債合計	15,234	15,426
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,194	2,194
資本剰余金	1,511	1,511
利益剰余金	26,587	26,997
自己株式	△176	△146
株主資本合計	30,116	30,556
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,124	1,131
為替換算調整勘定	5	66
退職給付に係る調整累計額	446	387
その他の包括利益累計額合計	1,575	1,583
非支配株主持分	593	638
純資産合計	32,284	32,778
負債純資産合計	47,518	48,204

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年12月31日)
売上高	26,555	27,375
売上原価	19,173	19,357
売上総利益	7,382	8,018
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	2,090	2,078
広告宣伝費	126	110
役員報酬	154	167
従業員給料	1,687	1,803
賞与引当金繰入額	340	406
減価償却費	296	255
賃借料	531	508
その他	1,612	1,719
販売費及び一般管理費合計	6,837	7,046
営業利益	545	972
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	103	111
為替差益	-	14
雇用調整助成金	272	5
その他	111	145
営業外収益合計	486	276
営業外費用		
支払利息	2	4
為替差損	30	-
その他	34	26
営業外費用合計	66	29
経常利益	966	1,219
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	-	0
保険差益	1	-
特別利益合計	1	0
特別損失		
固定資産除却損	1	12
投資有価証券売却損	0	0
その他	-	0
特別損失合計	1	12
税金等調整前四半期純利益	966	1,207
法人税、住民税及び事業税	130	187
法人税等調整額	159	156
法人税等合計	290	344
四半期純利益	677	864
非支配株主に帰属する四半期純利益	31	39
親会社株主に帰属する四半期純利益	646	825

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年12月31日)
四半期純利益	677	864
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	308	6
為替換算調整勘定	△30	81
退職給付に係る調整額	△22	△59
その他の包括利益合計	256	28
四半期包括利益	933	892
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	906	833
非支配株主に係る四半期包括利益	27	59

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

・製商品売上

製商品売上について出荷基準で収益を認識しておりましたが、原則として、顧客が製商品を検収した時点において支配が顧客に移転して履行義務が充足されると判断し、収益を認識する方法に変更しております。

但し、国内取引については、製商品の出荷時から当該製商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。また、輸出取引については、貿易条件に応じ、収益を認識しております。

・加盟金収入

加盟金収入について一時点で収益を認識しておりましたが、履行義務の充足につれて一定期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。なお、履行義務の充足としては、契約期間にわたっての認識方法によっております。

・工事契約

工事完成基準及び工事進行基準を適用しておりましたが、履行義務の充足につれて一定期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗率の見積りはインプット法(発生したコストを使った方法)によっております。

・変動対価

受取りバートについて受取時に収益を認識しておりましたが、財又はサービスの顧客への移転と交換に権利を得ることとなる対価の額を見積り計上する方法に変更しております。なお、変動対価の額に見積りにあたっては、最頻値による方法を用いております。

支払りバートについて販管費に計上しておりましたが、取引価格から控除する方法に変更しております。

・有償支給取引

買い戻し義務を負っている有償支給取引については、支給品の譲渡時に消滅を認識せずに棚卸資産として引き続き認識するとともに、有償支給先に残存する支給品の期末棚卸高相当額について「有償支給取引に係る負債」を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は253百万円増加し、売上原価は178百万円増加し、売上総利益、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ75百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は9百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 令和元年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 令和元年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。